

企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2001年4～6月中）

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2001/6月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
運輸	28(26)	特別積合せ貨物、定期航路、貨物船、国際航空貨物、タクシー、普通倉庫、一般有料道路
諸サービス	28(44)	公認会計士サービス、設計監理、不動産鑑定評価、清掃、設備管理、労働者派遣サービス、警備
金融・保険	27(32)	振込、代金取立、口座振替、ファーム・バンキング、証券関連手数料、火災保険、海上・運送保険
広告	8(7)	新聞広告、交通広告、テレビCM
合計 [2,942]	100(137)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	9(22)
オーバーラップ法	12(1)
ヘドニック法	
直接比較法	13(47)
単価比較法	2(16)
比較困難	58(51)
その他	6(0)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	1(0)
保合い	98(119)
値下げ	1(18)

(注) オーバーラップ法（新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法）を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落（上昇）している場合は、値下げ（値上げ）処理として扱っている。

4. その他

特記事項なし

以上